

令和4年度  
事業報告書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団



# 目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	5
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	9



## 1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

### (1) 人材育成推進事業

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議を開催した。

会 議 名	年 月 日	場 所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	令和4年 4月25日 ～26日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関等連絡会議	11月22日	※WEB会議方式で開催

### (2) 調査研究事業

#### ① 市町村の人材育成（研修）に関する調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、令和4年6月に全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

#### ② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対する期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	令和5年 1月12日	北海道湧別町長、大阪府池田市長、鳥取県日吉津村長、 福岡県福津市長 (発言内容はアカデミア令和5年春号に掲載)

#### ③ 令和5年度研修計画の作成

令和5年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して令和4年12月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

令和3年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を令和4年10月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会 (決議省略)	令和4年 5月20日	全国町村会館	理事1名の選任
第2回評議員会	6月29日		1 令和3年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 2 監事1名の選任 3 評議員11名の選任
第3回評議員会 (決議省略)	10月18日		評議員1名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会 (決議省略)	令和4年 4月26日	全国都市会館	評議員会の招集(案)の決定
第2回理事会	6月10日		1 令和3年度事業報告書(案)の承認 2 令和3年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 3 定時評議員会の招集の決定(案)
第3回理事会 (決議省略)	7月12日		全国市町村国際文化研修所学長の任命

第4回理事会 (決議省略)	9月13日		評議員会の招集(案)の決定
第5回理事会	令和5年 2月21日	全国都市会館	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和5年度事業計画書(案)の承認</li> <li>2 令和5年度収支予算書(案)の承認</li> <li>3 令和5年度資金調達及び設備投資の見込み(案)の承認</li> <li>4 2023事業年度の資産運用方針(案)の承認</li> <li>5 公益財団法人全国市町村研修財団就業規則の一部を改正する規程(案)の承認</li> <li>6 役員等のために締結される保険契約(案)の決定</li> </ol>

### ③ 監事監査の実施

本財団の令和3年度の事業報告書(案)及び決算報告書(案)について、次のとおり監査が実施された。

令和4年5月20日 全国市町村国際文化研修所

令和4年5月25日 事務局及び市町村職員中央研修所

### ④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の确实かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。令和4年度は4回開催した。

第1回(令和4年9月8日開催)

- ・財団の資産運用の拡充について意見交換

第2回(令和4年10月13日開催)

- ・財団の資産運用の拡充について意見交換

第3回(令和4年11月21日開催)

- ・財団の資産運用の拡充及び2023事業年度の資産運用方針(案)について意見交換

第4回(令和4年12月26日開催)

- ・財団の資産運用の拡充及び2023事業年度の資産運用方針(案)について意見交換

<資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略：令和4年12月26日現在)

役名	氏名	職名
委員長	川北 英隆	京都大学名誉教授 京都大学大学院経営管理研究部客員教授
副委員長	岩井 千尋	経済学博士、元青山学院大学社会情報学部教授
委員	明田 雅昭	(公財)日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー
委員	徳島 勝幸	(株)ニッセイ基礎研究所年金総合リサーチセンター長
委員	俊野 雅司	成蹊大学経営学部教授

⑤ 内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査の実施

令和4年5月31日に、内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査が本財団事務局において実施された。

## 2 市町村職員中央研修所に係る事業

### (1) 研修の実施

#### ① 令和4年度の研修実施状況

令和4年度は、専門実務課程及び特別課程を合わせて72回の研修を実施し、修了者・受講者数は3,793人であった。

このほか、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所における研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを2回実施した。

(内訳)

ア 専門実務課程（中堅職員以上）

62回実施 3,114人

イ 特別課程（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

10回実施 679人

ウ 巡回アカデミー

2回実施 42人

各研修科目の詳細は、第1表のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた88研修のうち、14研修の実施を見合わせた。

これらのうち、9研修については、代替措置として、オンラインで講義等を実施し、299人が受講した。

第1表 令和4年度研修実施状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		
専 門 実 務 課 程	管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座	2	102	専 門 実 務 課 程	子育て支援の推進	1	38		
	管理職の必須知識	1	55		児童虐待防止対策	1	49		
	住民行政事務能力の向上	1	42		住民協働による地域づくり	1	49		
	住民窓口サービスの向上	0	0		住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践	1	29		
	広報の効果的実践	2	97		人権を尊重した地域社会の形成	0	0		
	情報公開と個人情報保護	1	43		既存の建物等を活用した地域の再生	1	7		
	法令実務A（基礎）	3	171		人口減少時代の都市計画	0	0		
	法令実務B（応用）	1	45		空き家対策の推進	1	35		
	訴訟と行政不服審査の実務	1	48		公共交通とまちづくり	1	41		
	組織のリスクマネジメント	1	42		全国地域づくり人材塾	1	43		
	フォローアップによる組織づくり	1	32		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	1	113		
	人事評価制度の運用改善と活用	0	0		地域運営組織の形成と運営	1	21		
	管理職を目指すステップアップ講座	1	47		地域産業の振興	1	41		
	職場のリーダー養成講座	1	57		観光戦略の実践	1	59		
	職員研修の企画と実践	0	0		持続可能な地域づくりと環境保全	1	22		
	研修講師養成講座（地方自治制度）	1	55		廃棄物の処理とリサイクルの推進	1	39		
	政策企画	1	45		スポーツ行政の推進	1	34		
	政策の最先端	1	54		文化芸術の活用による地域社会の活力の推進	1	40		
	少子化社会への対応	1	17		災害に強い地域づくりと危機管理	2	124		
	事業推進のためのデータ活用	1	45		感染症の危機管理対策	1	18		
	行政のデジタル化の推進	1	97		選挙事務	1	67		
	教育現場のDX	1	38		監査事務	1	50		
	ICTによる情報政策	0	0		議会事務	2	119		
	自治体財政運営講座	0	0		専門実務課程 計		62	3,114	
	地方公会計制度	1	48		特 別 課 程	市町村長特別セミナー	2	128	
	自治体ファイナンス基礎講座	1	35			市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域 経営塾	1	59	
	住民税課税事務	2	187			市町村議会議員特別セミナー	3	297	
	固定資産税課税事務（土地）	0	0			監査委員特別セミナー	1	113	
	固定資産税課税事務（家屋）	1	111			管理職特別セミナー	2	49	
	市町村税徴収事務	3	262			管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	1	33	
	使用料等の債権回収	1	53			特別課程 計		10	679
	契約実務	1	46			ア 巡 回 ア カ デ ミ ー	島根県巡回アカデミー	1	14
上下水道事業の経営管理	0	0	宮崎県巡回アカデミー	1			28		
公営企業の経営	1	24	巡回アカデミー 計				2	42	
公共施設の総合管理	1	35	合 計		74	3,835			
高齢者福祉の推進	1	31	累 計（昭和62年度～令和4年度）		172,702				
地域保健と住民の健康増進	1	18	＜参考＞令和4年度オンライン講義受講者数		299				
障がい者福祉の推進	1	38							
生活保護と自立支援対策	1	56							

その他研修：ウクライナ避難民支援に関わる実務者向け研修会兼ワークショップ（1回・32人）

## ② 令和5年度研修計画の作成

令和5年度の研修は、次の点に重点を置き、86回の実施を計画し、受講予定者数を5,500人とした。

- ア 専門実務課程の研修の充実
- イ 特別課程の研修の実施
- ウ 巡回アカデミーの実施
- エ 研修科目の新設
- オ 共通実施科目の実施
- カ 研修後のフォロー

## (2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年4回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和4年度も市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第141号（令和4年4月1日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾～
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第142号（令和4年7月1日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第143号（令和4年10月1日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第144号（令和5年1月1日発行）

- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

## (3) メール配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にこれから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等をメールにより配信している。令和4年度は21回配信した。

#### (4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和元年に現状に沿った中長期修繕計画の見直し及び策定を行ったところであり、計画に基づき北宿泊棟・管理棟他外壁及び防水修繕工事、非常放送設備更新、正面玄関空調設備及び照明器具LED化更新を行った。

### 3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

#### (1) 研修の実施

##### ① 令和4年度の研修実施状況

令和4年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び市町村長・議員等研修を合わせて110回の研修を実施し、修了者・受講者数は5,000人であった。

(内訳)

ア 海外研修	3回	15人
イ 国際文化研修	18回	733人
ウ 公共政策技法研修	5回	194人
エ 政策・実務研修	60回	2,158人
オ 幹部職員等研修	4回	152人
カ 市町村長・議員等研修	20回	1,748人

各研修科目の詳細は、第2表のとおりである。

第2表 令和4年度研修実施状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

研修名		実施回数	修了者・受講者数	研修名	実施回数	修了者・受講者数			
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～（国内+海外）	1	6	災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取組～	1	24		
	持続可能なまちづくり（国内+海外）	1	3		災害発生時の市町村の対応	2	58		
	自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内+海外）	1	6		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	37		
	海外研修 小計	3	15		定年延長とこれからの人事制度を考える～地方公務員の多様化する雇用形態への対応～	1	50		
国際文化研修	海外戦略等	グリーンリカバリーと地域の産業政策～ドイツの事例を参考に～	1	11	人材育成・人事	次世代を担う若手職員育成研修（インターバル研修）	1	28	
		世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	1	52		これからの自治体人材マネジメント	1	31	
		海外への魅力的な情報発信	1	8		働き方改革～今後の展開～	1	14	
		海外の事例から学ぶ都市政策～都市の風格とアイデンティティはどのようにするのか～	1	16		行政経営・公営企業・実務研修	自治体におけるDXの推進	2	102
		SDGsと地域づくりの新たな視点	1	31			Society5.0時代への対応～スマートシティの実現に向けて～	1	29
	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	1	28	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1		43		
	多文化共生の実践コース（インターバル研修）	1	43	地方公営企業法の適用に向けた実務	1		18		
	多様性社会を生きる「次世代」の育成～外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援～	1	25	自治体におけるSNSの活用	1		39		
	外国人相談窓口の運営	1	36	公営住宅実務	1		24		
	多文化共生の地域づくりコース	2	69	公営企業の経営	1		25		
	災害時における外国人への支援セミナー	1	51	令和時代の公園管理	1		22		
	外国人が安心して医療を受けられるための環境整備	1	18	自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～	1		38		
	その他	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	1	13	法務・選挙・監査		法令実務A（基礎）	1	33
		国際消防救助隊セミナー	1	80		法令実務B（応用）	1	45	
		協力交流研修員研修コース（4週間）※	0	0		会計検査実務のポイント	1	29	
		JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語・ベトナム語〕	1	30		選挙事務	1	50	
	JETプログラム国際交流員（CIR）中間研修	1	126	訴訟等実務	1	17			
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕	1	96	自治体の内部統制と監査機能	1	40			
	国際文化研修 小計	19	733	税務等	固定資産税課税事務（土地）	1	64		
	公共政策技法研修	提案を実現するための技法	1		23	市町村税徴収事務	1	48	
行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～		1	28		住民税課税事務	1	44		
自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～		2	101		固定資産税課税事務（家屋）	1	45		
自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～		1	42		使用料等の債権回収	1	37		
公共政策技法研修 小計	5	194	滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	66				

研修名		実施回数	修了者・受講者数	研修名	実施回数	修了者・受講者数		
財政・財務	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	21	幹部職員等研修 中堅職員リーダー研修	1	34		
	自治体ファイナンス基礎講座	1	38		管理職のためのクライシス・コミュニケーション ～災害や感染症など危機に直面したときの適切な情報発信～	1	16	
	自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	1	21		シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～	1	35	
	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	28		女性リーダーのためのマネジメント研修	1	67	
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	128	幹部職員等研修 小計	4	152		
企画・まちづくり	全国地域づくり人財塾	1	24	市町 村 長 ・ 議 員 等 研 修 市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	10		
	関係人口の創出・拡大	1	19		トップマネジメントセミナー ～災害や感染症などへの対応と質の高い地域社会の構築に向けて～	1	62	
	これからのまちづくり～住みたいまちをデザインする～	1	22		第1回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	140	
	市町村の森林政策	1	27		第1回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	101	
	スポーツと地域の活性化	1	30		第2回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	117	
	住民との協働によるまちづくり ～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	30		第2回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	108	
	地域からゼロカーボンを考える	1	36		第3回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	106	
	地域公共交通の維持と確保に向けて	1	46		第3回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	87	
	図書館とまちづくり	1	35		町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	39	
	鳥獣被害と自治体の対応	1	35		町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	21	
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	57		市町村議会議員研修 [5日間コース] 「新人議員のための地方自治の基本」	1	78	
	空き家対策～自治体の対処法～	1	40		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「社会保障・社会福祉」	1	80	
	自治体の中小企業支援	1	31		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方議員のための政策法務 ～政策実現のための条例提案に向けて～」	1	40	
	地域ブランドの育成と保護	1	41		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「人口減少社会における議会の役割」	1	79	
	これからの農業を考える	1	34		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方財政制度の基本と自治体財政」	1	76	
	地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	1	31		市町村議会議員研修 [2日間コース] 第1回「防災と議員の役割」	1	69	
	福祉	社会福祉法人制度と自治体実務	1		23	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」	1	59
		保育士・幼稚園教諭のための保育行政 ～子育て支援施策の最新動向～	1		36	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第1回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」	1	61
		これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～	1		37	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」	1	78
高齢者が安心して暮らせるまちづくり ～よりよい地域包括ケアシステムを目指して～		1	21	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体予算を考える」	1	74		
住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～		1	27	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～」	1	55		
介護保険実務～制度と運用～		1	37	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」	1	71		
児童虐待への対応		1	47	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」	1	98		
生活困窮者の自立支援		1	29	市町村議会事務局職員研修	1	39		
障がいのある人への自立支援		1	27	市町村長・議員等研修 小計	20	1,748		
政策・実務研修 小計		60	2,158	合計	110	5,000		
累計（平成5年度～令和4年度）					113	309		

※「協力交流研修員研修コース」は、新型コロナウイルスの影響により来日予定者(受講対象者)が募集人員を大幅に下回ったため中止した。

その他の研修等	回数	受講者数
J I A M 出前研修	2	62
京都大学公共政策大学院・J I A M 連携セミナー	1	46

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第 13 回公開セミナーを次の通り実施した。

日 時 令和 4 年 9 月 22 日 (木) 13:20 ~ 17:00

会 場 京都大学法経済学部本館 1 階法経第四教室

内 容 ・ 講演 「持続可能な社会をつくるためのデジタル改革」

講師 京都大学公共政策大学院 教授 岩下 直行 氏

・ 講演 「心（こころ）伝達技術で目指すウルトラダイバーシティ社会」

講師 立命館大学理工学部ロボティクス学科 教授 岡田 志麻 氏

参加者数 46 人（自治体職員、大学生、大学院生等）

③ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 2 回

イ テーマ ①外国人住民の現状と課題及び人権について

②地方分権の成果をどう生かすか

～人口減少時代のまちづくりとこれからの自治体職員に求められること～

ウ 参加者数 ①44 人（自治体職員）

②18 人（自治体職員及び地方議会議員）

④ 令和 5 年度研修計画の作成

令和 5 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

イ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

ウ 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

エ 市町村アカデミーとの共通実施研修の設置

オ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

カ 効果的な研修手法の活用

キ 人材育成に役立つ情報提供等

ク 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止

## (2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、令和4年10月13日に教科問題懇談会を開催した。

- 内 容 ア 令和3年度及び同4年度研修実施状況について  
イ 令和5年度研修計画の重点事項について

## (3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務及び地域の国際化に関する記事や研修受講者の優秀なレポートの紹介などの内容で年4回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和4年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第116号（令和4年7月15日発行）

- ・これからの農業を考える
- ・障がいのある人への自立支援

第117号（令和4年10月15日発行）

- ・地域住民の防災力向上～平時からの取組～
- ・消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～
- ・第1回 自治体におけるDXの推進

第118号（令和5年1月15日発行）

- ・グリーンリカバリーと地域の産業政策～ドイツの事例を参考に～
- ・自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～

第119号（令和5年3月30日発行）

- ・令和時代の公園管理
- ・管理職のためのクライシス・コミュニケーション～災害や感染症など危機に直面したときの適切な情報発信～

## (4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告のほか、様々な気づきを得ていただくために、研修出講講師などによるコラム等を配信した。令和4年度は12回（月1回）配信した。

## (5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和2年度に中間見直しを行った中長期修繕計画に基づき、外壁塗装等工事、LED照明への更新等の電気改修工事、空調更新工事等を実施した。

## 附属明細書

令和4年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。